

保険会社の主要な業務の内容

会社の目的

当社は、次に掲げる業務を行うことを目的としています。

- ①生命保険業
- ②他の保険会社の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の上記①の業務に付随する業務
- ③国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託、その他の保険業法により行うことのできる業務、およびその他の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- ④その他上記①～③に掲げる業務に付帯または関連する事項

主要な業務の内容

当社が行う主要な業務の内容は、次のとおりです。

(1)生命保険業

①生命保険の引受け

生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行っています。

②資産の運用

保険料として収受した金銭等の運用として、主に貸付、有価証券投資、不動産投資等を行っています。

●貸付業務

企業・個人向けの貸付やコールローンを行っています。

●有価証券投資業務

有価証券(外国証券含む)投資、有価証券の貸付を行っています。

●不動産投資業務

事業用ビル等の不動産投資を行っています。

(2)付随業務

○業務の代理、事務の代行

他の保険会社の業務の代理、および事務の代行を行っています。

直近事業年度における事業の概況

金融経済環境

2025年度の日本経済は、物価高の影響が続くなか、賃金上昇の広がりや雇用環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

金融市場につきましては、日本銀行による政策金利の引き上げが進むもとで、国内長期金利は上昇しました。一方、欧米では政策金利の引き下げが進展したものの、インフレ率の高止まり等から、海外長期金利は概ね横ばいの動きとなりました。また、国内株式は、「金融政策の正常化」や「責任ある積極財政」等の政策への期待等から大幅に上昇したものの、米国の関税政策への警戒感や中東情勢の悪化に伴う原油高等により、大きく調整する局面もありました。

生命保険業界におきましては、国内金利の上昇により、一時払円建て保険の販売が増加するなど、新契約業績は前年度より増加しました。

事業の経過及び成果

このような状況のなか、当社では、「想う心とつながる力で 中小企業とともに 未来を創る」というミッションのもと、「中期経営計画(2022-2025年度)～“中小企業に信頼されるパートナー”となるために～」に基づき、様々な施策に取り組んでまいりました。

①商品・サービス

当社では、中小企業の事業継続をお支えする商品と、経営課題の解決に資するサービスをお届けし、中小企業の持続的な発展に一層貢献する観点から、以下のとおり取り組んでおります。

《トータルな保障の提供》

法人のお客さまへの死亡保障・就業不能保障と経営者の個人保障の推進による「法人・個人を一体としたトータルな保障」に注力しております。

その一環として、重大疾病等の重症度に応じた合理的な保障で企業をお守りする「無配当重大疾病保障保険(重度がん保障・無解約払戻金型)」(販売名称:重度がん保障Jタイプ)、「無配当重大疾病治療給付特約(軽度状態保障・複数回保障付無解約払戻金型)」(販売名称:Jワイド特約Plus)を2025年6月に発売しました。

《健康経営実践の支援》

企業における「健康経営[®](注1)」の重要性が一層高まるなか、人々の健康で豊かな社会づくりへの貢献を目的に、中小企業の「健康経営[®]」を総合的に支援する取組み「DAIDO KENCOアクション」を展開し、「大同生命 KENCO SUPPORT PROGRAM(以下、KSP)」のご提供や、その機能拡充等を通じて、健康リスクの把握や生活習慣の改善など、健康経営実践の支援に取り組んでおります。

その一環として、「予期せぬリタイアへのそなえ」と「健康経営実践の支援機能」を一体化した健康増進型保険「無配当年満期重度就業不能保障定期保険(無解約払戻金型)」[「無配当歳満期重度就業不能保障定期保険(解約払戻金抑制割合指定型)」(販売名称:会社みんなでKENCO+)]をご提供しております。

また、健康経営に積極的に取り組む企業を当社独自の基準で表彰する「DAIDO KENCO AWARD」を実施しております。

これらの取組みを通じて、2026年3月末時点で、5.1万社を超える多くの中小企業のお客さまにKSPをご利用いただいております。

ご契約引受面では、中小企業への「がん検診の普及」につながる取組みとして、がん検診を受診されたお客さまに対し、一定要件のもとで契約条件を緩和する取扱い「がん検診プラス」を実施しております。

《ご契約後のお客さまニーズ変化への柔軟な対応》

長期間にわたり、必要な保障をご継続いただきやすくするため、ご契約後のお客さまニーズの変化に柔軟にお応えできる制度の整備と丁寧なアフターフォローに努めております。

《ヘルスケアニーズへの対応》

「CYBERDYNE株式会社」と業務提携し、同社が開発・提供するロボットスーツ「医療用HAL[®]」による所定の難病治療を保障する「HALプラス特約」をご提供するなど、生命保険事業の高度化に取り組んでおります。

《中小企業経営者向けWebコミュニティ》

中小企業経営者とともに課題解決に取り組むことを目的に、「相談する」「学ぶ」「活用する」「つながる」^(注2)の4つの機能を提供する経営者向けコミュニティ「どうだい?」をご提供しており、2026年3月末時点で会員数が12.2万名を突破しました。

《人材採用・育成支援サービス》

中小企業の「人手不足解消」を支援するため、「人材採用・育成に関する無料相談(人材よろず相談)」で把握した企業のお悩みにあわせ、様々なサービスメニューをご案内する「人材採用・育成支援サービス」をご提供しております。

《IT活用支援サービス》

中小企業の「労働生産性の向上」を支援するため、「IT活用相談窓口(無料)」を通じて、ITに関するお悩みや課題の解決を専門家

(注1)「健康経営[®]」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。「健康経営[®]」は「特定非営利活動法人 健康経営研究会」の登録商標です。

(注2)「相談する」: 経営者同士が想いや悩みを共有できるコミュニティ
「学ぶ」: 経営者の身近でリアルな事例を記事や動画で配信
「活用する」: 経営を支援する各種付帯サービスを一元的に案内
「つながる」: 経営者同士が直接交流するための事業紹介やメッセージ機能

が伴走支援する「IT活用支援サービス」のご提供を開始しました(2025年9月)。

《相続・事業承継の支援》

中小企業の円滑な資産承継・事業承継をご支援するため、相続・事業承継の専門家である「FP・相続コンサルタント」を組織し、より良い商品やサービスのご提供に取り組んでおります。また、りそなグループをはじめとする提携先との協働により、銀行分野ソリューションの推進やM&A支援サービスを展開しております。

《災害発生時の事業継続支援》

大地震等の災害発生時に従業員の安否確認を実施できる「安否確認システム」をサービスとしてご提供しております。

昨今、地震や大雨等の大規模な災害が頻発していることを踏まえ、災害発生時に速やかに安否確認が行えるよう、当該システム利用のお客さまを対象に模擬演習を実施するなど、実効性の向上に取り組んでおります。

また、災害発生前後のリスク対策として、「BCP策定支援サービス」をご提供しております。

《経営者個人の資産形成ニーズへの対応》

高齢化等により今後勇退される経営者の増加が見込まれること、国内金利の上昇、インフレの中での効果的な資産形成ニーズが増加していることから、個人の資産形成ニーズに対応可能な一時払商品の拡充に努めております。

この一環として、当社の一時払終身保険の拡充に加え、T&D保険グループ傘下のT&Dフィナンシャル生命が提供する以下の商品を取り扱っております。

- ・「無配当外国為替連動型終身保険(積立利率更改・通貨選択V型)」
(販売名称：生涯プレミアムワールド5)
- ・「無配当生存保障重視型個人年金保険(I型)／無配当介護認知症保障型個人年金保険(通貨選択・I型)／無配当外国為替連動型個人年金保険(通貨選択・II型)」(2025年4月)
(販売名称：ファイブテン・ワールド4)

②お客さま対応態勢

「加入者本位」「堅実経営」という社是及び「お客さま本位の業務運営に係る取り組み方針」に基づき、「コンプライアンス委員会」及び外部有識者を交えた「お客さまの声協議会」のもと、お客さま対応態勢の充実に取り組んでおります。

《販売体制》

お客さまの様々なニーズにお応えできるよう、質の高い営業組織の構築に取り組んでおります。

営業職員：保険募集から保険金等のお支払いに至るまでの実務知識やコンサルティング力、コンプライアンス意識の向上を目指した継続的な研修の実施

募集代理店：・本社・支社の密接な連携に基づく代理店担当者による質の高いサポート

- ・コンプライアンスや保険業務に関する幅広い知識の習得を目的とした実践的な研修の実施
- ・顧客本位の業務運営に資する「お客さま対応品質」評価の代理店報酬への反映

《より質の高い顧客体験の実現》

お客さまの視点に立ち、ご加入からお受け取りまでのすべての場面でより質の高い顧客体験を創出するため、また、お客さまの利便性向上等の観点から、主に以下の取組みを行っております。

- ・タブレット型営業支援端末「エース・ウィズ」を活用した、お客さまへのコンサルティングから、商品提案、保険加入手続き、ご契約の相談・照会対応に至るまでのワンストップでの対応
- ・お客さまご自身のスマートフォンやパソコンで、保険加入、保険金・給付金請求、解約請求、契約者貸付、契約者貸付金の返済のお手続きをしていただける「つながる手続」のご提供
- ・ご契約手続きにかかる「外国語による説明資料」や「多言語による通訳窓口」等の整備(対象言語：8ヵ国語)
- ・Zoomを活用して医師の診査を行う「リモート診査」、医師による診査に替えて「健康状態の告知」「血圧測定」「指先からの採血検査」をお客さま自身で実施いただく「セルフ検査onTV」による診査、「健康状態の告知」「尿検査」をお客さま自身で実施いただく「かんたんセルフ」の実施
- ・営業支援端末を用いてペーパーレスで告知等が可能となる「医務査定自動化システム」による診査
- ・ご契約内容の確認や、必要となる保障額等のご案内に取り組む「ニーズ点検活動」の展開
- ・コールセンターに対するお客さまからの各種手続きのお申出に、より一層迅速・正確・丁寧に対応すべく、受電要員の育成や外部評価の取得などを通じた応対品質向上への取組み
- ・先進医療の高額な治療費等のお客さまによる一時的な負担を軽減し、安心して受療いただくための「先進医療給付金の医療機関あて直接支払サービス」のご提供
- ・事前にご登録・同意いただいたお客さまのマイナンバーカードの変更情報等を活用し、対象となる方に各種請求手続きを当社からご案内するサービスのご提供
- ・お客さまが身体障がい状態になられた場合に、身体障がい者手帳の申請から交付までを当社担当者がご支援する「身体障がい者手帳の申請支援サービス」のご提供
- ・お客さまの代わりに、当社が医療機関へ直接診断書を手配する「診断書取得代行サービス」のご提供
- ・すべての期日到来型保険^(注3)で、所定の要件を満たす場合にお客さまから請求書類を提出いただくことなく保険金等をお支払いする「請求書レス支払」の実施

(注3) 期日到来型保険とは、ご契約時に設定した保険期間の満了日や年金支払期日にご存命の場合、満期保険金・年金等をお支払することを約した契約のことです。

- ・「契約者貸付金の返済」における、お客さまご自身のスマートフォンやパソコン等で簡単かつ即時にお払込可能な「Pay-easy^(注4)」のご提供
 - ・ご契約者に毎年送付している「ご契約内容のお知らせ」の到着にあわせて、遠方等の理由で営業担当者との面談が難しいお客さまに本社からお電話でご契約内容の不明点や給付金請求有無のご確認、各種サービス等をご案内するフォローコールの実施
 - ・コールセンター等の各種窓口でお客さまのご希望の日時に当社からお電話をする「コールバック予約受付」のご提供
- なお、2025年度は、新たに以下の取組みを開始しました。
- ・法人の商号・組織変更、代表者変更手続きにおいて、変更の事実を確認するための「履歴事項全部証明書（登記簿謄本）」を当社がオンラインで取得し、お客さまから請求書類をご提出いただくことなくお電話のみで完了する「請求書レス手続」を開始（2025年4月）
 - ・お客さまの負担軽減のため、法人契約者の印鑑届出について、既契約者分（2021年実施済）に加え、新規契約者分も廃止（2025年4月）
 - ・お客さまが「契約者マイページ（インターネットサービス）」や「つながる手続」をご利用される際に不明点等をWeb上で解決いただける「DAIDOチャットサポート^(注5)」に加え、AIによる自動対応の導入により、コールセンターの営業時間外でもお客さまがお電話で請求手続きを完了いただける「AIボイスボット^(注6)」、時間や場所を問わずWeb上で不明点等を解決いただける「AIチャットボット^(注7)」を開始（2025年9月）
 - ・お客さまが保険金・給付金の請求可否を事前に確認できる「請求対象シミュレーション」を当社ホームページ上で提供（2025年12月）

《高齢のお客さま等への対応》

高齢のお客さまに対して「理解の促進」「意思の確認」「環境への配慮」に努めております。この一環として、お客さまと関わるすべてのプロセスにおきまして、「わかりやすく利便性の高いサービス」を一層ご提供していく取組み（大同生命「ベストシニアサービス」）を実施しております。

主な取組みは以下のとおりです。

- ・ご契約内容を十分ご理解のうえでお申込みいただくための新契約手続ルールに基づく意向確認の徹底
- ・説明書類や手続書類を高齢のお客さまへ配慮した文字サイズや配色にするなどの改善
- ・一定年齢以上のお客さまを対象とした保険金等の支払事由の発生状況等の確認や、「ご家族登録制度^(注8)」の登録推進
- ・新契約手続き時に加え、一定年齢以上のお客さまを対象とした契約者変更・受取人変更時においても、ご家族同席による手続き内容の十分なご説明

障がいのあるお客さまに対しては、丁寧できめ細やかなサービスのご提供のほか、役職員全員が「ユニバーサルマナー検定^(注9)3級」の取得への取組みを通じて様々なお客さまへのサービス品質の向上に努めております。

主な取組みは以下のとおりです。

- ・当社ホームページにおける音声読み上げツール「リードスピーカー」のご提供
- ・点字書面や音声変換用データによる保険証券等のご提供
- ・全国の支社に「耳マーク」の掲示及び筆談器等の設置
- ・コールセンターにおける「手話通訳サービス」のご提供

また、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が優れたコミュニケーションデザインを表彰する「UCDAアワード2025」におきまして、当社の1年間のユニバーサルコミュニケーションデザイン活動が『総合賞（ブロンズ）』、あわせて動画案内リーフレット「経営者の皆さまへ～会社で生命保険に加入されていますか？～」とショート動画「会社で保険に加入済の皆さまへ」、「会社で保険に未加入の皆さまへ」が『UCDAアワード2025』を受賞しました。

③資産運用

安定的な収益が見込める公社債等の円金利資産を中心とした取組みを基本とし、ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）のもとで健全性の確保に十分配慮しつつ、資産運用収益の向上に努めております。

《ALMの推進及び収益向上への取組み》

超長期債の購入等による、資産・負債のキャッシュフローマッチングを通じた着実なALMの推進とともに、資産間の分散にも考慮しつつ、オルタナティブ資産等への投融資にも注力し、効率性の高いポートフォリオの構築にも取り組んでおります。

《日本版スチュワードシップ・コードの諸原則に基づいた活動》

『責任ある機関投資家』の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨を踏まえ、運用戦略に応じたサステナビリティを考慮した建設的な対話や議決権行使を通じて、投融資先企業の持続的な成長を促しております。対話においては、自社単独での実施に加え、他の投資家との協働エンゲージメントも活用するなど、投融資先企業への働きかけの強化に努めております。なお、スチュワードシップ活動全般に関するガバナンス体制・利益相反管理体制の強化を目的に外部有識者を交えた「スチュワードシップ委員会」を設置しているほか、2025年8月に活動状況や自己評価を公表しております。

(注4)「Pay-easy(ペイジー)」とは、パソコン・スマートフォン・ATM等から各種料金のお支払いができる決済サービスです。

(注5)「DAIDOチャットサポート」とは、お客さまがWeb上で、コールセンター担当者にチャットでのお問い合わせが可能なサービスです。

(注6)「AIボイスボット」とは、お客さまからのお電話による請求手続きをAIが自動で受け付けるサービスです。

(注7)「AIチャットボット」とは、当社ホームページ上でお客さまが入力されたお問い合わせ内容をAIが解析し、適切な回答をご提供するサービスです。

(注8)「ご家族登録制度」とは、ご契約者に代わって、事前に登録いただいた方から契約内容のお問い合わせ等ができる制度です。また、「ご契約内容のお知らせ」をご登録者にも送付しております（ご契約者が送付を希望された場合）。

(注9)「ユニバーサルマナー検定」とは、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な知識のもとサポートを実践することを意味する「ユニバーサルマナー」の実践に必要な「マインド」と「アクション」を体系的に学び、身につけるため、「一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会」が実施する検定です。

《「アセットオーナー・プリンシプル」の受入れ》

アセットオーナーの運用・ガバナンス・リスク管理に係る共通原則「アセットオーナー・プリンシプル」の趣旨に賛同し、受入れを表明しております。

④ デジタルトランスフォーメーション(DX)

経営環境が大きく変化するなか、お客さまのニーズや価値観の変化等を踏まえ、データとデジタル技術を活用した企業活動のさらなる進化に取り組んでおります。

DX推進態勢をさらに強化するため、お客さまをより深く理解するためのデジタル技術活用基盤の構築や、DX人材の育成、外部連携の強化等を推進しております。2025年度は、お客さまを軸に社内外のデータを統合した顧客データプラットフォーム「h!ntos」(ヒントス)の全社活用を開始しました。

《次世代システムの構築(ホストマイグレーション)》

DX戦略、中小企業の成長・発展を支える各経営戦略の実現を下支えするとともに、ホストコンピュータ市場縮小に伴う事業継続リスクを回避するため、データ利活用の高度化に加え、環境変化に即応可能なシステムインフラの構築(基幹システムのオープン化)を推進しております。

⑤ リスク管理

資本・収益・リスクを一体的に管理する経営管理態勢(ERM)のもと、保険リスク及び資産運用リスクをはじめ様々なリスクを適切にコントロールすることで、安定的な収益の確保に努めております。

今日的な状況に対応したリスク管理として、特に以下の取組みを行っております。

《サイバーセキュリティ対策》

サイバーセキュリティインシデントの発生に備えてCSIRT^(注10)を設置し、平時からサイバー環境の監視・管理を実施しております。また、「中期的な情報セキュリティ計画」に基づき、高度化するデジタル技術に対応したサイバーセキュリティ対策の構築、及び拡充に取り組んでおります。

《個人情報管理》

個人情報保護法を踏まえた取扱ルールを整備し、適切に管理しております。

《自然災害等への危機対応》

有事の際の事業継続に必要な緊急資金ニーズに迅速にお応えし、円滑に保険金・給付金・解約払戻金等をお支払いすることができるよう、支払部門を2拠点化(大阪・東京)するなど、業務継続体制の強化に取り組んでおります。

《保険金支払い管理態勢》

生命保険事業の根幹である「お約束した保障責任の確実な履行」のため、支払もれ等の発生状況の把握・評価などを通じて、支払業務の品質向上に取り組んでおります。

⑥ コンプライアンス

コンプライアンスへの取組みを経営の最重要課題と位置づけ、「コンプライアンス委員会」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を整備しております。

《大同生命行動規範(CODE OF CONDUCT)》

「大同生命行動規範(CODE OF CONDUCT)」を制定し、役職員一人ひとりが倫理・誠実・挑戦を尊ぶ「健全な企業文化」と「働きやすい職場環境」の醸成に取り組んでおります。

《反社会的勢力、マネー・ローンダリング等への対応》

反社会的勢力との関係遮断、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与・拡散金融の防止を徹底するための態勢の整備を推進しております。

具体的には、取引開始前及び取引開始後の定期的な相手先確認、犯罪収益移転防止法に定められる取引時確認、疑わしい取引の届出等に取り組んでおります。

《営業職員による金銭の不正取得への対応》

金銭の不正取得発生を防止するため、コンプライアンスに関する研修を通じてコンプライアンス意識の向上を図るとともに、不正の予兆把握に向けたモニタリングや収入に応じた個別ガイダンスの実施等により、営業職員の管理態勢を強化しております。

《代理店出向者による情報の不正取得への対応》

情報の不正取得発生を防止するため、コンプライアンスに関する研修を通じてコンプライアンス意識の向上を図るとともに、2026年3月末までに代理店の募集業務に関係する出向をすべて取りやめるなど、再発防止に取り組んでおります。

⑦ 人材育成

“中小企業に信頼されるパートナー”として成長し続けるため、「チャレンジ精神と多様性を大切にし、一人ひとりが強みや個性を活かし活躍できる職場」づくりを目指しており、その実現に向けて、人事制度・就労環境及び育成態勢の整備に取り組んでおります。

《女性の活躍推進》

「幅広い職務・職位の経験を通じたキャリアパスの拡充」や「女性管理職候補の育成」に加え、「育児との両立支援」等に取り組み、女性職員のさらなる活躍を推進しております。

(注10) CSIRT(シーサート)とは、サイバー攻撃による被害防止対策のほか、攻撃発生時に実務対応を行う組織体です。

これらの取組みにより、厚生労働省から、女性の活躍に関する取組みの実施状況が優良な企業として「えるばし認定(2つ星)」[「プラチナくるみん認定」]を受けております。また、大阪商工会議所が主催する「第4回 活躍する女性リーダー表彰(ブルーローズ表彰)」において受賞者を輩出しております。

さらに、「国際女性デー(3月8日)」をきっかけに、“Daido Mimosa Challenge(ダイドウ・ミモザ・チャレンジ)”の活動を行っております。本活動は、中小企業に関わる女性に感謝の気持ちを伝え、その活躍を応援することで、すべての人が健康で生き活きと輝き続ける未来創りへの貢献を目指すものです。目指す姿の実現に向け、今年度は「感謝の輪を広げる」をテーマに、全国の支社・本社の従業員が活動に参画し、社内交流イベント「Daido Mimosa Day(ダイドウ・ミモザ・デイ)」の開催など社内外に活動の輪を拡大しております。

《シニア層の活躍》

一人ひとりが主体的に、年齢に関わらず生き活きと活躍し、高い生産性を発揮できる働き方の実現に取り組んでおります。その一環として、定年年齢を65歳に延長するとともに、70歳まで就労可能な再雇用制度を導入しております。

また、働きがい・生きがいを向上させることを目的とし、人事制度の理解促進・働き方選択のサポートを行う「公募型のキャリアコンサルティング面談」を実施しております。

《障がいのある従業員の活躍》

障がいのある従業員が安心して働き続けることができるよう、障がい者が専属管理者のもとで各種業務に取り組む「事務代行チーム」を本社内に設置しております。また、内務職員へ移行する制度や出社が困難な方でも在宅で勤務ができる制度を導入するなど、一人ひとりの意欲や障がいの特性に応じて活躍できる制度への改善や職場環境の整備に取り組んでおります。

《多様性を尊重した職場づくり》

当社は、従業員一人ひとりの強みや個性を活かし活躍できる職場づくりの推進に向け、LGBTQ+^(注11)の職員のための相談窓口の設置やLGBTQ+理解促進を目的としたeラーニング研修の実施、Ally(アライ)^(注12)を表明した従業員の『DAIDO-Ally』への任命、理解促進イベントへの参加など、積極的に取り組んでおります。

これらの取組みにより、LGBTQ+など性的マイノリティにとって働きやすい職場づくりに関する取組みを評価する「PRIDE指標」(主催:work with Pride)^(注13)において、最高評価の「ゴールド」を2年連続で受賞しました。

《働き方改革の推進》

ペーパーレス化やテレワーク環境の整備により、在宅勤務制度やシェアオフィスを活用した「場所にとらわれない働き方」を推進し、労働時間の縮減と生産性向上に取り組んでおります。また、フルリモートワークにより地方拠点から東京・大阪本社の業務に従事できる「どこでもホンシャ」制度を通じて、キャリア選択肢を拡大しております。

さらに、副業の実施を認めることで、多様な働き方の選択を後押ししております。

《健康経営の推進》

従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと働けるよう、経営トップのコミットメントである健康経営「ココ・カラ(心と身体の略)」宣言のもと、労働時間縮減に向けた取組みや、「KSP」の導入等、従業員の健康増進を図るための各種取組みを「DAIDO-ココ・カラ」と総称し、積極的に推進しております。

これらの取組みが評価され、「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人(大規模法人部門(ホワイト500))」に、10年連続(2017~2026年)で認定されております。

⑧コーポレート・ガバナンス

上場会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、同コードの主な原則に対する当社の取組方針を定め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

⑨社会に対する取組み

中小企業とともに歩みを進めてきた当社が、自ら社会的な責任を果たしつつ、中小企業とともに社会課題の解決に取り組んでいくことを明確化するため、「サステナビリティ推進計画」を策定しております。

本計画では、「中小企業で働く方とご家族のウェルビーイングの実現」に貢献する企業を目指し、6つの取組領域ごとのアクションプランを明確化するとともに、2030年をゴールとするKPI(重要業績評価指標)を設定しております。

本計画のもと、中小企業が抱える幅広い社会的課題の解決に貢献するとともに、中小企業の持続的発展を通じた「サステナブルな社会」の実現に貢献してまいります。

ア) 広く社会に向けた取組み

《投資を通じた持続可能な社会への貢献》

機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくため、国連が提唱する機関投資家の行動規範である「責任投資原則(PRI)」や国内金融機関の協働イニシアティブである「インパクト志向金融宣言」に署名しております。これらに基づき、ESG(環境・社会・企業統治)の要素を含むサステナビリティ課題に十分配慮するなど、持続可能な社会の実現に向けた資産運用を推進しております。

2025年度におきましても、環境・社会的課題の解決に向け、「再生可能エネルギープロジェクト向け融資」や「グリーンボンド」に加え、脱炭素及び生物多様性保全をサステナビリティ・パフォーマンス目標に設定した「クライメート/ネイチャー・リンク・ボンド」等に取り組みました。こうした取組みを一層強化する観点から設定した「サステナビリティ・テーマ型投融資の取組目標(累計取組額:

(注11)性的マイノリティ(性的指向、性自認に関するマイノリティ)の総称として使用しております。

(注12)味方という意味で、LGBTQ+当事者ではないが性的マイノリティを理解し、支援している人、支援したいと思う人のことを指します。

(注13)企業や団体のLGBTQ+に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する団体です。

11,000億円(2030年度末))も踏まえ、2025年度末の累計投資額は約8,100億円と、着実に取組みを進めております。

また、責任投資への姿勢や取組みをステークホルダーのみなさまにより深くご理解いただくため、「責任投資レポート2025」を作成し、2025年8月に公表しました。

《障がい者スポーツの普及・発展に向けた取組み》

創業90周年となる1992年から「全国障害者スポーツ大会^(注14)」へ特別協賛しております。また、2015年から「公益財団法人日本パラスポーツ協会^(注15)」とオフィシャルパートナー契約を締結しております。

加えて、「全国障害者スポーツ大会」や同協会が主催する競技大会等に当社の役職員等が毎年ボランティアとして参加するなど、障がい者スポーツのより一層の普及・発展に向けて取り組んでおります。

《バレーボールを通じた地域活性化活動》

2024年度より国内バレーボールトップリーグ「大同生命SV. LEAGUE」のタイトルパートナーを務めており、全国の支社とSVリーグに所属する各チームが連携し、各地域の中小企業・個人事業主を対象とした様々な地域活性化イベントに取り組んでおります。2025年度は当社と各チームが主催するイベントに約1,000の企業・団体が参加する等、地域活性化につながる交流機会を創出しました。また、地域に根差した活動を継続的に推進するため、自治体(2025年度は新たに滋賀県・佐賀県・岡山市)との連携協定を締結するなどの取組みを行っています。

当社は、「大同生命SV. LEAGUE」の発展と、国民的スポーツであるバレーボールのさらなる普及・推進をサポートするとともに、これらの活動を通じて、スポーツが持つ「人を元気にする力」をより多くの方と分かち合い、地域活性化に引き続き貢献してまいります。

《ウォーキングキャンペーンを通じた社会貢献》

2025年度は、「KSP」の利用者を対象とした「ウォーキングキャンペーン」での参加者の歩数に応じ、認定NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」を通じて、子どもたちのごはん約71万杯分に相当する金額(約2,393万円分)を寄付しました。

《「どうだい?」を通じた社会貢献》

当社が提供する社長が声をかけあうサイト「どうだい?」への新規参加者や声のかけあいの数などに応じ、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンを通じて、経済的な理由によって教育を十分に受けることができない子どもたちへ約151カ月分の学習機会に相当する金額(約377万円分)を寄付しました。

また、2025年10月に、日本の産業・社会を支える中小企業の魅力発信と未来の経営者／後継者である子どもたちの興味・関心の醸成を目的に、子ども向け職業体験イベントを開催しました。

《関連財団の活動》

公益財団法人大同生命厚生事業団を通じて「地域保健福祉研究助成」「ボランティア活動助成」等や、公益財団法人大同生命国際文化基金を通じて「大同生命地域研究賞の贈呈」「翻訳出版事業」等に取り組んでおります。

《当社ルート「加島屋」を通じた大坂の歴史と文化醸成の取組み》

多くのみなさまに江戸時代の大坂の経済や暮らしを知っていただくため、当社の礎を築いた大坂の豪商「加島屋」及び当社創業者の一人である「広岡浅子」に関する特別展示を大阪本社で継続開催しております。

2025年度は、「加島屋」の創業から400年の節目を迎えることを記念し、「加島屋400年」企画としてシンポジウムや各種PR企画、展示等のイベントを開催しました。また、7月には当社が所蔵する歴史資料「大同生命文書」が、大阪市文化財の指定を受けたことに加え、2月には「広岡浅子」が女性企業家のパイオニアとして、大阪商工会議所が設置・運営する大阪企業家ミュージアムの企業経営者を紹介する常設展示に選定されました。

イ) 中小企業に向けた取組み

《「大同生命サーベイ」の実施》

中小企業の景況感や経営課題等に関する“中小企業経営者のみなさまの生の声”を収集し、企業経営のヒントとしてお役立ていただくために全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を毎月実施し、その結果を公表しております。

2025年度は毎月約6,000名の中小企業経営者に調査協力いただいております。

《サステナビリティ経営の支援》

持続可能な社会の実現に向けて、温暖化や資源枯渇等の社会的課題(SDGs)の解決を後押しするスタートアップ企業と中小企業を結び付け、サービスの導入や企業間の協業をサポートする「サステナビリティ経営支援プログラム」をご提供しております。

また、本プログラムを通じて蓄積した中小企業支援のノウハウとの相乗効果により新たな産業の創出や地域社会の持続的成長等に貢献することを目的に、「株式会社脱炭素化支援機構(JICN)」へ出資しております。

さらに、2025年8月には中小企業が南海トラフ地震などの大規模災害に備え、乗り越えていくため、被害を最小限に抑えるための取組み等を発信するシンポジウムを開催しました。

当社は、こうした取組みを通じて中小企業におけるサステナビリティ経営の実践に貢献するとともに、中小企業の永続的発展を通じた「サステナブルな社会」の実現にも貢献してまいります。

《中小企業の「学びの場」提供》

全国各地の大学等の協力のもと、中小企業経営者のみなさま等を対象とした「寄付による大学等でのオープン講座」を創業100周年となる2002年度から実施し、数多くの方々に受講いただきました。

そして、2022年(創業120周年)より、受講対象に「中小企業の後継者・従業員」や「起業を志す方(社会人・学生)」などを加え、「中小企業で働くすべての方」「中小企業での活躍を目指す方」を対象とした「学びの場」としてご提供しております。

(注14) 2000年以前は「全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)」として開催されていきました。2025年度は、10月に第24回全国障害者スポーツ大会「わたSHIGA輝く障スポ」が開催されました。

(注15) 2021年10月に日本障がい者スポーツ協会から日本パラスポーツ協会に名称変更しました。

この活動の一環として、明治大学で「起業を志す学生」向けの講座を開催したほか、関西学院大学をはじめとする近畿圏の大学生向けピッチコンテスト「KANSAI STUDENTS PITCH Grand Prix2026」に特別協賛しました。また、人を大切にする経営学会での人を生かす経営手法について学ぶオンライン講座や、女性のためのリカレント教育推進協議会での「リカレント教育の現在と未来」をテーマにしたシンポジウムを開催したほか、神戸大学と協働し、中小企業の後継者育成プログラム「大同マネジメントアカデミー」第4期を開催しました。

《2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)シグネチャーパビリオン「いのちめぐる冒険」への協賛》

当社は、ミッション「想う心とつながる力で 中小企業とともに 未来を創る」のもと、中小企業とともに社会課題の解決(SDGs達成)に取り組んでおります。これは「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、「持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献」「日本の国際戦略society5.0の実現」を目指す大阪・関西万博の目的と合致することから、万博を象徴するシグネチャーパビリオンのひとつである「いのちめぐる冒険」パビリオンへブロンズパートナーとして協賛しました。

主要業績

2025年度における主要業績は、次のとおりであります。

①契約業績の状況

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は3兆3,508億円(前年比97.0%)、減少契約高(新契約高を除く契約高の増減で、減少項目から増加項目を差し引いた額)は3兆4,922億円(前年比98.1%)となり、年度末保有契約高は3兆6,965億円(前年比99.6%)と前年度末から1,413億円減少いたしました。このうち、主力の個人定期保険は、新契約高が3兆3,035億円(前年比96.6%)となり、年度末保有契約高は3兆9,883億円(前年比99.8%)と前年度末から533億円減少いたしました。

また、無配当重大疾病保障保険の重大疾病保険金額、無配当就業障がい保障保険の就業障がい保険金額、無配当終身介護保障保険及び無配当介護保障定期保険の介護保険金額、無配当入院一時金保険の入院一時金額を基準とする額を計上した新契約高は5兆3,221億円(前年比103.4%)となり、年度末保有契約高は4兆7,360億円(前年比100.8%)と前年度末から3,685億円増加いたしました。

団体保険の年度末保有契約高は、5兆5,008億円(前年比98.6%)となりました。

団体年金保険の年度末保有契約高(責任準備金)は、5,290億円(前年比92.8%)となりました。

②収支の状況

経常収益は1兆2,467億円(前年比108.6%)となりました。主な収益では、保険料等収入が8,553億円(前年比101.7%)、資産運用収益が3,546億円(前年比129.2%)となりました。資産運用収益の増加は、主に為替差益や利息及び配当金等収入の増加によります。

経常費用は1兆1,120億円(前年比107.5%)となりました。主な費用では、保険金等支払金が6,521億円(前年比106.7%)、責任準備金等繰入額が1,075億円(前年比80.1%)、資産運用費用が1,859億円(前年比139.2%)、事業費が1,404億円(前年比106.6%)となりました。資産運用費用の増加は、主に有価証券売却損や金融派生商品費用の増加によります。

以上の結果、経常利益は1,346億円(前年比118.6%)となり、前年度から211億円増加しました。

特別利益は35億円(前年比118.8%)となりました。

特別損失は177億円(前年比303.9%)となりました。特別損失の増加は、主に価格変動準備金繰入額の増加によります。

契約者配当準備金繰入額は108億円(前年比94.2%)となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額を加減算した税引前当期純利益は1,095億円(前年比110.5%)となり、前年度から104億円増加しました。

法人税等合計は273億円(前年比103.0%)となり、前年度から7億円増加しました。

その結果、当期純利益は822億円(前年比113.2%)となり、前年度から96億円増加しました。

③資産の状況

総資産は、前年度末より2,605億円増加し、年度末残高は8兆2,249億円(前年比103.3%)となりました。うち一般勘定資産は8兆2,068億円(前年比103.3%)、特別勘定資産は181億円(前年比109.3%)となりました。

年度末の一般勘定資産の主な構成比は、公社債53.0%(前年度末53.7%)、外国証券22.2%(前年度末21.2%)、貸付金10.5%(前年度末10.5%)、その他の証券4.8%(前年度末4.5%)、株式3.5%(前年度末3.4%)となりました。

④責任準備金の状況

標準責任準備金対象契約につきましては標準責任準備金を、標準責任準備金対象外契約につきましては平準純保険料式責任準備金を積み立てております。

責任準備金は、当期中に1,073億円を繰入れ、当期末残高は6兆8,093億円(前年度末比101.6%)となりました。なお、責任準備金のうち危険準備金は、当期中に55億円を繰入れ、当期末残高は882億円(前年度末比106.7%)となりました。

また、2013年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この追加して積み立てている責任準備金の当期末残高は297億円となりました。

⑤ その他当社に関する重要事項

生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は1,433億円(前年比132.1%)となりました。そのうち順ざやは866億円(前年比173.0%)となりました。

会社が対処すべき課題

今後の日本経済は、政府の経済対策等も支えとなり、賃金と物価の好循環を通じた緩やかな景気回復の継続が期待されます。一方で、地政学リスクの高まりや米国の通商政策の影響が世界経済や企業活動等への下押し圧力として懸念されるなど、先行きの不透明感は依然として残る状況にあります。

生命保険業界におきましても、人口減少・少子高齢化の進展に加え、価値観やライフスタイルの変化に伴うお客さまニーズの多様化、生成AIの活用拡大等により、経営環境は大きく変化しております。このような環境のもと、お客さま本位の商品・サービスの提供を一層徹底するとともに、資産運用の高度化や資本効率の向上を図り、社会課題への対応を踏まえた持続的な企業価値の向上に向けて、業務運営のさらなる質の向上に取り組んでいく必要があります。

当社におきましては、上記のような課題も踏まえ、新たに策定した「中期経営計画(2026-2030年度)」で掲げる以下方針に基づき、保険事業のさらなる拡大と生産性向上に加え、中小企業への貢献領域を保障以外(非保険)にまで広げること、より強固な顧客基盤を構築するとともに、中小企業の事業継続や成長・発展に一層貢献してまいります。

① 企業保障を拡げる力

これまで拡大してきた提供価値や顧客接点を、「中小企業の変化に合わせた保険価値の最適化」「相続・事業承継を通じた世代を超えた関係性の構築」等を通じてさらに発展させ、当社の役割を中小企業経営の「課題解決支援」から「成長支援」にまで拡張することで、中小企業のさらなる発展と当社の契約業績・収益拡大に取り組んでまいります。

② 新たな領域に挑む力

中小企業を取り巻く社会的課題・経営課題の広がりに応じた非保険事業の開発・推進により、「顧客基盤の拡大(保険事業との相互送客)」と「非保険領域における持続可能な事業化」を実現してまいります。そして、その実現に向け、非保険サービスを生み出し中小企業にお届けするための体制整備や、外部パートナーとのリレーションの構築による提供価値の最大化に取り組んでまいります。

③ 最適・最良の顧客体験(CX)

保険会社としての基本的価値(丁寧かつ遅滞のない対応)を着実に積み重ねつつ、お客さま一人ひとりの「期待」「満足度」の把握に努めます。また、対面・リモート・デジタルの三位一体で、期待を超える価値を創出し続ける態勢を構築してまいります。

④ 持続的成長を支える人材力(EX)

保険事業・非保険事業の両輪での成長を果すため、「人材育成」「採用」「人事制度・運行」「職場環境」にかかる一体的な取組みを加速することで、自律的で多様な人材が活躍する職場づくりを実現してまいります。

⑤ データドリブンな業務運営(DX)

顧客データプラットフォーム「hIntos」を、データ活用基盤からデータ・AI活用基盤へと進化させることで、データドリブンでの業務運営や新たな価値創出を加速させ、保険事業の“深化”と非保険事業の“進化”を実現してまいります。

⑥ 信頼と健全性を支える安定した経営基盤

「持続性の高い資産運用」「健全性・収益性を両立したERM経営の実践」による信頼ある安定した経営基盤により、中期経営計画で掲げるすべての取組みを後押ししてまいります。

⑦ ブランド価値の向上

中小企業の持続的発展や地域社会活性化の後押しに取り組むことで、「中小企業とそこで働く一人ひとりが輝き続けることを応援してくれる存在」としての社会からの認知・共感の獲得、ブランド価値の向上に取組みます。

以上のとおり、当社は、従業員一丸となり、お客さまをはじめとするみなさまの負託と信頼にお応えできるよう努め、「想う心とつながる力で 中小企業とともに 未来を創る」というミッションのもと、広く社会的責務を果たしていく所存でございます。